

平成22年3月期 決算短信

平成22年5月14日
上場取引所 JQ

上場会社名 常磐開発株式会社
 コード番号 1782 URL <http://www.jobankaihatsu.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長
 定時株主総会開催予定日 平成22年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成22年6月29日

(氏名) 佐川 藤介
 (氏名) 榊原 清隆
 配当支払開始予定日

TEL 0246-72-1111
 平成22年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	12,058	△15.9	97	19.7	62	△10.2	22	△62.5
21年3月期	14,335	△0.8	81	△14.5	69	△23.5	59	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	2.82	—	1.1	0.6	0.8
21年3月期	7.54	—	2.7	0.6	0.6

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 4百万円 21年3月期 2百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	10,675	2,012	18.9	256.44
21年3月期	11,035	2,119	19.2	270.01

(参考) 自己資本 22年3月期 2,012百万円 21年3月期 2,119百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	△509	△19	259	895
21年3月期	380	△561	289	1,164

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	39	66.3	1.8
22年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	23	106.2	1.1
23年3月期 (予想)	—	0.00	—	3.00	3.00		47.1	

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	5,000	23.0	△340	—	△355	—	△360	—	△45.87
通期	13,000	7.8	130	33.0	80	28.5	50	125.5	6.37

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 ー社 (社名) 除外 ー社 (社名)
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無
- (3) 発行済株式数(普通株式)
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 7,850,000株 21年3月期 7,850,000株
 ② 期末自己株式数 22年3月期 1,110株 21年3月期 1,110株

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	7,736	△15.3	70	160.3	41	—	14	—
21年3月期	9,129	△1.3	27	△62.7	△14	—	1	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	1.88	—
21年3月期	0.14	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
22年3月期	7,777	—	1,454	18.7	—	18.7	185.36	—
21年3月期	8,199	—	1,560	19.0	—	19.0	198.79	—

(参考) 自己資本 22年3月期 1,454百万円 21年3月期 1,560百万円

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(％表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期	3,300	21.8	△225	—	△235	—	△240	—	△30.58
累計期間	8,500	9.9	80	13.7	40	△4.0	30	103.2	3.82
通期	8,500	9.9	80	13.7	40	△4.0	30	103.2	3.82

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により上記予想数値と異なる場合があります。
 なお、上記予想に関する事項は添付資料の4ページを参照下さい。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、金融危機に端を発した世界同時不況により、景気の後退局面が続き、依然として回復には至らず、急激な円高やデフレなどの影響で、設備投資や雇用環境も低い水準で推移するなど厳しい状況が続きました。

当社グループと関係が深い建設業界におきましては、更なる公共建設投資予算の削減に加え、民間設備投資も回復には至らず、冷え込んだ市場環境のもと、厳しい受注環境で推移いたしました。

このような環境下で当社グループは、その中核会社である常磐開発(株)が、第7次中期経営計画(平成21年度から23年度)の4つのねらい

1. グループ間シナジーを発揮し、経営基盤を構築する。
2. 営業機能を強化する。
3. 経営資源を環境事業へ集中・重点配分する。
4. 競争力をアップする。

をもって、中期計画の初年度を個別目標達成のために努力して参りました。

しかし、体質面での一定の前進はあったものの、急激な環境変化への対応が不十分で、なかでも、2.の営業機能を強化する項目において、様々な応急対策や取り組みを十分な成果に結びつけることが出来ず、民間建築事業と環境事業の受注及び売上目標が未達成となりました。

利益面では目標を達成すべく、受注工事物件の原価管理徹底による工事利益の改善や役員報酬と従業員賞与の減額、加えて、時間外労働管理の厳格化等による固定人件費の圧縮や様々な経費削減に取り組み、何とか一定額の利益を確保する事が出来ました。

この結果、当連結会計年度の業績につきましては、受注高は、119億20百万円（前年同期比4.2%減）、売上高は、120億58百万円（同15.9%減）、繰越高は、33億56百万円（同4.0%減）となりました。

利益につきましては、営業利益は97百万円（同19.7%増）、経常利益は62百万円（同10.2%減）、当期純利益は、22百万円（同62.5%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

ア. 建設事業

建設事業においては、引き続き公共建設投資予算の削減に加え、民間設備投資の取り止めや延期等、引き続き厳しい受注環境で推移いたしました。この結果、受注高は95億85百万円（前年同期比0.2%増）となり、そのうち工事別内訳は、建築72.1%、土木27.9%となりました。売上高は、97億21百万円（同15.0%減）となり、そのうち工事別内訳は、建築65.4%、土木34.6%となりました。繰越高は、31億78百万円（同4.1%減）となりました。営業利益は、5億66百万円（同4.0%減）となりました。

イ. 環境事業

環境事業においては、受注高は、12億74百万円（前年同期比14.9%減）となりました。売上高は、12億77百万円（同15.6%減）となりました。繰越高は、1億77百万円（同1.6%減）となりました。営業利益は、2億78百万円（同2.6%減）となりました。

ウ. 不動産事業

不動産事業においては、受注高及び売上高は、1億56百万円（前年同期比66.9%減）となりました。営業損失は、25百万円（前年同期 営業損失15百万円）となりました。

エ. その他事業

その他事業においては、受注高及び売上高は、9億3百万円（前年同期比0.6%減）となりました。営業利益は、43百万円（前年同期比158.3%増）となりました。

(次期の見通し)

今後のわが国経済は、世界的な景気の後退局面から抜け出しつつあるものの、不況の長期化による影響が残り、設備投資の減少、雇用情勢の悪化、個人消費の低迷など引き続き厳しい状況が続くと予測されます。

当社グループを取り巻く経営環境につきましては、長期にわたる公共建設投資の縮小と競争激化の中で、民間建設投資も落ち込み、大幅な改善は期待できず、引き続き厳しい受注環境が当面続くものと予測されます。

以上の見通し及び現時点で入手可能な情報に基づき、通期の見通しと致しましては、売上高130億円（前年同期比7.8%増）、営業利益1億30百万円（同33.0%増）、経常利益80百万円（同28.5%増）、当期純利益50百万円（同125.5%増）を見込んでおります。

事業の種類別セグメントの見通しは次の通りであります。

ア. 建設事業

建設事業においては、長期にわたる建設投資の縮小と競争激化の中で、さらに厳しい受注環境が予想されますが、大型建築工事（平成21年度繰越工事）の影響により、売上高は前年同期を上回る見込みであります。営業利益についても、前年同期を上回る見込みであります。

イ. 環境事業

環境事業の受注環境は競争が激しいものの、売上高及び営業利益は、前年同期を上回る見込みであります。

ウ. 不動産事業

不動産事業は厳しい状況が続く、売上高及び営業利益は、前年同期を下回る見込みであります。

エ. その他事業

その他事業の中心であります警備事業の市場規模は拡大が見込まれるものの、価格競争が厳しくなると見込まれ、売上高及び営業利益は、前年同期と同程度になる見込みであります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は106億75百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億59百万円減少いたしました。主な要因は、受取手形・完成工事未収入金等の4億38百万円の増加に対し、現金預金2億77百万円、販売用不動産84百万円、未成工事支出金2億55百万円、不動産事業支出金13百万円、投資有価証券1億11百万円の減少によるものであります。

当連結会計年度末の負債合計は86億62百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億53百万円減少いたしました。主な要因は、短期借入金の3億61百万円等の増加に対し、支払手形・工事未払金等1億21百万円、未成工事受入金4億55百万円等の減少によるものであります。

当連結会計年度末の純資産の部は20億12百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億6百万円減少いたしました。主な要因は、利益剰余金16百万円、その他有価証券評価差額金89百万円の減少によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、前連結会計年度末に比べ2億69百万円減少し、8億95百万円（対前年同期比23.1%減）となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、5億9百万円（前年同期 3億80百万円の獲得）となりました。これは主に、たな卸資産の減少額3億59百万円等の資金の増加がありましたが、売上債権の増加額4億30百万円、未成工事受入金の減少額4億55百万円等の資金の減少があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、19百万円（前年同期 5億61百万円の使用）となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入（純額）8百万円、貸付金の回収による収入4百万円、保険積立金の解約による収入9百万円等の資金の増加がありましたが、有形固定資産の取得による支出32百万円、無形固定資産の取得による支出3百万円等の資金の減少があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、2億59百万円（前年同期比10.4%減）となりました。これは、長期借入金の返済による支出8億9百万円、配当金の支払額39百万円の資金の減少に対し、短期借入金純増加額3億61百万円、長期借入による収入7億50百万円の資金の増加があったことによるものであります。

なお、連結ベースのキャッシュ・フロー指標の推移は下記の通りであります。

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率 (%)	21.0	19.8	19.8	19.2	18.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	15.2	10.3	8.6	6.8	7.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	3.9	—	—	10.8	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	14.3	—	—	4.5	—

- (注) 1. 自己資本比率 : 自己資本/総資産
 2. 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産
 3. キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー
 4. インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い
 5. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
 6. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
 7. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
 8. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている短期借入金、一年以内返済予定の長期借入金及び長期借入金を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
- ※ 平成19年3月期、平成20年3月期及び平成22年3月期におきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分については、株主への利益還元を経営の最重要政策のひとつと認識しており、経営資源の効率的運用と経営基盤強化のために必要な内部留保を確保しつつ、株主に安定した利益配当を維持し、配当性向30%を目安に業績に応じた利益還元を行うことを基本方針と致します。

なお、当期におきましては、1株当たり3円の配当とさせて頂く予定であります。

(4) 事業等のリスク

① 特有な経営方針について

当社グループは、「変化する時代・社会の中にあっても、常に顧客から選択してもらえる企業を目指し、もって安定した収益基盤を築くことにより、社会（顧客）・株主・社員の期待に応える」ことを経営の基本的考え方としております。

建設事業を取り巻く環境に鑑み、受注高の増大を成し遂げることを最大の課題ととらえ強い決意で業務展開することとしておりますが、これは、「民間建築工事の受注力強化」を実現すること、及び、「総合環境事業への転換」を目指す取り組みを具体的な物件受注に結び付けることにより達成することができるものと考えております。

「民間建築工事の受注力強化」については、B（ビフォー）・P（プロセス）・A（アフター）サービスの強化、特に、B（ビフォー）サービスの充実を図ることにより他社を凌駕することを目指しておりますが、熾烈なコスト競争の中で受注機会を失することも懸念されると同時に、不採算工事の受注や顧客の信用不安によるリスクなどが生じる可能性もあるものと思われまます。

また、「総合環境事業への転換」については、積極的に新規事業を含む環境関連事業の拡大を図ることで安定経営の基盤を広げることが狙っております。

しかしながら、環境関連事業の新たな分野に進出するためには、多くの場合、それらに伴う許可・認可等を含めた一定水準の技術的要件を確保できなければ事業展開が進捗できないのが一般的であるとともに、環境事業への進出企業が増大する条件下、それら確保の速度が収益の多少に大きな影響を及ぼすものと思われまます。

また、当社は、新規環境事業への進出を図るため外部諸機関と連携も進めておりますが、このことは、当社独自のノウハウによる取り組みが不十分であることなど、一定の制約も生じるものと思われまます。

② 財政状態について

経営環境を含めた当社グループに係わる市場の急激な変動はもちろんのこと、当社グループは主たる事業である建設事業を取り巻く環境が厳しい状況であることを前提とした財政計画を立てております。

公共事業においては工事発注の平準化の施策が推進されておりますが、依然として工事量は年間を通して最大月と最小月での差があり、建設業の年間売上動向として第3四半期及び第4四半期、特に第4四半期に集中する傾向にあり財政状態に偏重が生じることが実態であります。

また、完成工事物件の欠陥・瑕疵等による補償問題や災害の発生など予想を超える事態が生じた場合、更には、販売用不動産の地価下落や投資有価証券の株価下落により、財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③ 特定の取引先・技術等について

当社と関わりの深い地方の建設業界におきましては、引き続き公共建設投資の削減・減少は確実であり、しかも入札制度改革により、採算を度外視した低価格による入札が続出するなど、厳しい受注競争のもとで一層熾烈な競争を覚悟せざるを得ないと思われま

す。このような状況下、当社の建設事業において、これまで国土交通省・福島県・いわき市などからの公共工事受注が、当社安定経営の基盤になってまいりましたが、現在及び将来の受注状況、また削減傾向にある公共工事の発注状況によっては、経営成績に影響を及ぼすものと思われま

す。民間建設工事については、かねてより筆頭株主の常磐興産(株)とそのグループ会社より設備投資の一部としての建設工事を安定的に受注しておりますが、このことは常磐興産(株)とそのグループ会社の設備投資計画に経営成績が左右される一面をもっていることも否めないところであります。

また、当社が保有する独自の水処理技術(ACA法)については、これまで多くの施工実績を積んでおりますが、処理対象排水によりその効果の範囲が相違いたします。当社は、処理対象物件の特性を十分配慮して対応しておりますが、万が一、顧客の品質保証基準が確保できなければ、引渡し等が滞り経営成績に影響を与える可能性も生じるものと思われま

④ 特有の取引慣行などについて

公共建設工事等については、前払金の制度を含め工事などの進捗に応じた契約金の決済が実施されておりますが、民間建設工事等は、現下の経済環境の影響に起因して、竣工一括支払かつ長期に亘る約束手形での決済が行なわれる状態となっていることから、契約相手先に対する債権回収不能のリスクが増大しているものと判断され、万が一、多額の債権が回収不能となった場合は、経営成績に影響を与える可能性も生じるものと思われま

⑤ 特有の法的規制などについて

当社グループの展開する事業においては、建設工事の受発注では独占禁止法、下請法などの規制により取引先との公正な取引が強く要請されており、各事業に関する各種業法(建設業法ほか)に基づく規制を受けるなど、コンプライアンス経営が強く求められております。特に、建設事業の施工形態に鑑み、現下の経済状況のもと、建設業法における元請責任として下請負人の事故、賃金未払い、違法行為等の問題について対応を迫られることが発生することも想定されます。

また、当社においては、コンプライアンス意識の啓蒙活動とコンプライアンスに関わる事項の徹底にあたっておりますが、内部統制システムの充実を図ったにもかかわらず、万が一、監督官庁から違法性を指摘されるような事態となった場合には、社会的信用を傷つけ、当社グループの活動が制限されることなどにより、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ その他の投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項

当社は、安全は全てに優先するとの考え方のもと、労働安全衛生マネジメントシステムを構築・実行して無事故無災害の達成を目指しております。しかしながら、万が一、建設工事等で人身・物損事故等が発生した場合は、公共工事の入札参加停止処分などによって受注機会が失われたり、損害賠償請求を受ける等、経営に影響を及ぼす可能性があります。

また、受注機会の増大のため、首都圏を始め遠隔地における建設事業の施工に積極的に取り組む方針を掲げて推進しておりますが、工事施工にあたっては、下請協力会社の経営の健全性や技術等の信用力・施工能力によって工事成績、ひいては、経営成績に影響を及ぼす可能性も予想されます。

採用・人材関係については、経営環境に鑑み、長期間の採用抑制が経営及び業務執行体制に徐々にその影響を及ぼし始めており、将来を展望した会社の継続性・永続性を勘案すればその是正策を講じる必要性が提起されているものと考えま

す。尚、現時点では重要な訴訟事件はありませんが、今後、当社が展開する事業において重大な訴訟が起こった場合は、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、常磐開発(株)(当社)及び連結子会社である(株)リアルタイム、(株)ジェイ・ケイ・ハウス、地質基礎工業(株)、常興電機(株)、(株)茨城サービスエンジニアリング、(株)常磐エンジニアリング、持分法適用会社である(株)テクノ・クレストにより構成されております。

当社グループが営んでいる事業内容は、建設事業、環境事業、不動産事業並びにその他事業であり、建設事業に係る設計・施工、環境事業に係る測定分析・施設管理、不動産事業に係る不動産の販売・仲介等の事業活動を展開しております。

事業内容と当社及び関係会社の当該事業における位置づけ並びに事業の種類別セグメントとの関連は同一であり、次のとおりであります。

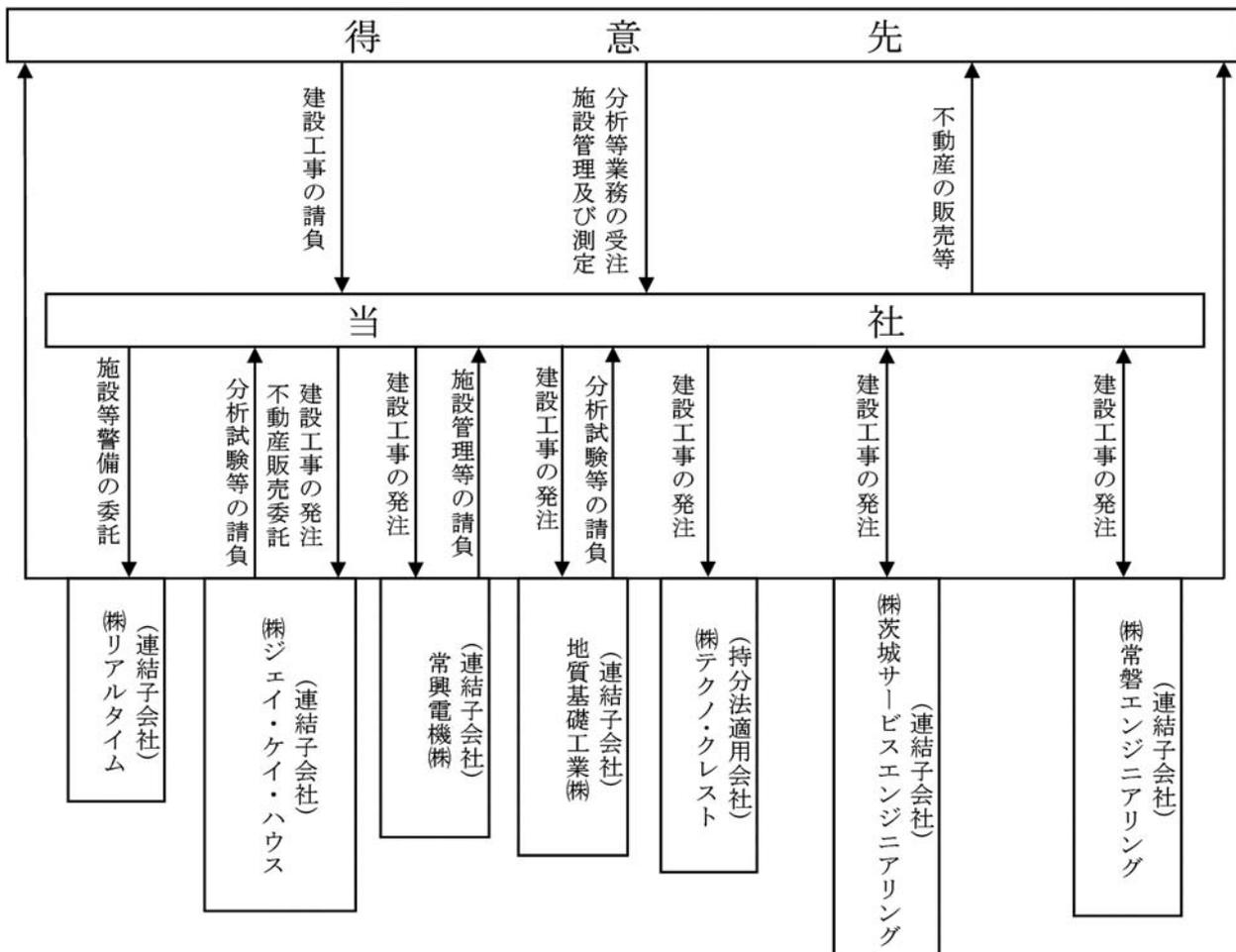
建設事業 : 当社は建築・土木並びにこれらに関連する事業を行ない、施工の一部を(株)ジェイ・ケイ・ハウス、常興電機(株)、地質基礎工業(株)、(株)茨城サービスエンジニアリング、(株)常磐エンジニアリング、(株)テクノ・クレストに発注しております。

環境事業 : 当社は各種環境関連測定分析試験及びビル管理等の事業活動を行ない、(株)ジェイ・ケイ・ハウス、常興電機(株)、地質基礎工業(株)が発注する分析試験、施設維持管理等を請負っております。

不動産事業 : 当社は造成した宅地を(株)ジェイ・ケイ・ハウスを通じて分譲販売等を中心に事業活動を行なっております。

その他事業 : 当社は(株)リアルタイムに施設等の警備を委託しております。

上記の状況について、事業系統図を示すと次のとおりであります。



関係会社は次のとおりであります。

会社名	事業内容
(株)リアルタイム	警備保障事業、ビル管理保全事業、防犯・防災機器器具の販売、労働者派遣事業、介護用品・機器の販売並びにレンタル業、在宅介護に係る居宅介護支援・サービス事業
(株)ジェイ・ケイ・ハウス	建築、外構、造園工事の設計・監理・施工並びに請負業、建築物のリフォーム請負業、不動産の売買・賃貸借・監理・仲介等の取引に関する業務
地質基礎工業(株)	地質調査、測量、設計、建設コンサルタント業務の施工並びに請負、とび、土工、コンクリート工事、管工事、さく井工事、水道施設工事、土木一式工事の設計・監理・施工並びに請負
常興電機(株)	電気設備、電気通信設備、消防用設備、機械器具、空調設備、配管工事の設計・施工・修理及び機器の販売、機械器具・設備等の賃貸の斡旋
(株)茨城サービスエンジニアリング	土木・建築、電気設備、電気通信設備工事の設計・監理・施工並びに請負業、建設工事中用防水剤(シーリング剤)の充填業務、発電設備の保守管理
(株)常磐エンジニアリング	荷役運搬設備、自動制御機械等の設計・製造・販売、機械器具設置・鋼構造物・管工事の設計・監理・施工並びに請負
(株)テクノ・クレスト	建設コンサルタント業務、橋梁・道路構造物等の測量・設計、土木建設工事の施工並びに請負

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

連結子会社を含む当社グループ共通の経営理念である『総親和、総努力により 1. 顧客主義 2. 品質主義 3. 人間主義を基本とし、社業の発展を図り社会に貢献する。』という経営の考え方を受けて、それぞれ経営ビジョン、経営方針を定め、これらを具体化し、可能性を実証すべく企業活動を行なって参ります。

そして、新世紀の時代ニーズに適した企業グループとして、生き残り、勝ち残り、さらなる成長と発展を目指すため、環境の整備・浄化・保全の機能を兼ね備えた総合建設業者として、建設事業をベースに環境関連事業の確立・拡大を図り、さらに、時代の要求に迅速に対応しながら、新たな事業にも積極的に挑戦し、邁進していく所存であります。

(2) 目標とする経営指標

株主への利益還元が経営の最重要政策という観点から、自己資本利益率8%（当面、当社単体での利益目標）を目標としております。目標達成に向けて、グループ一丸となって邁進しているところであります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

連結子会社を含む当社グループは、グループの中核会社である常磐開発(株)の第7次中期経営計画を1年で見直すこととし、今後2年間で、見直した事業計画と経営目標を達成すべく、全力で取り組んで参ります。

その見直しの内容について、この平成22年度は、期中に迎える創立50周年の記念すべき年であり、まさに生き残りをかけた正念場の年、『常磐開発再生』の年と位置づけ、全員の叡智と総合力で、閉塞した現状を打破し、この難局を乗り切るという考え方のもと、中期的な重点項目に修正を加え、

1. 常磐開発再生に向け、あらゆる営業機能を強化する。
2. 総合環境事業確立のため、経営資源を集中・重点配分する。
3. 内部体制・体質の改善成果を“かたち”にするため、安全・コスト・技術・人材などの競争力を高める。

ことに全力で取り組み、その実現のために、平成22年4月1日から事業部制へ移行し、経営組織上の各本部に受注から施工、そして、利益までの一貫した責任と権限を付与することによって、迅速で、適切な判断と顧客要望へのきめ細かな対応が図れるように致しました。

また、平成22年度経営方針として、

1. 本部ごとに生き残りをかけ、事業戦略(営業、品質、コスト、安全、人材他)を策定し、一体となって目標を必達する。
2. ノンコア事業の早期立ち上げと指定管理者制度への参入拡大を図る。
3. 全社的な業務の効率化及び経費削減を推進し、間接コストを低減させる。
4. 社員の質的向上をねらいとした人材育成教育の充実を図る。

を掲げ、常磐開発(株)は、当社グループの中核会社としてグループ全体を牽引して参ります。そして、常に顧客から選択してもらえる企業グループを目指し、地球環境にも配慮しながら、業をもって社会（顧客）に貢献し、投資いただいている株主の皆様の付託に応じていく所存であります。

(4) 会社の対処すべき課題

連結子会社を含む当社が対処すべき課題は、引き続き受注の増大に努力をすることと併せて収益力の強化と利益創出のために一丸となって取り組むことであります。

これは、中期経営計画の基本的考え方をしっかりと堅持して、全グループ社員・全グループ組織がそれぞれの果たすべき機能の中で、堅固な意志のもと、グループワイドでビジネスチャンスをもにすべく、グループ間の連携の仕組みづくりを構築することにより当社グループの結束力を強化し、そのシナジー効果による目標レベル・数値目標の達成を目指すことが重要な課題であると捉えております。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	1,240,744	962,868
受取手形・完成工事未収入金等	3,907,328	4,345,454
販売用不動産	1,028,794	944,030
未成工事支出金	378,040	122,728
不動産事業支出金	13,463	—
繰延税金資産	106,869	93,987
その他	195,533	226,453
貸倒引当金	△13,180	△14,710
流動資産合計	6,857,592	6,680,811
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	※1 1,222,910	※1 1,222,972
機械、運搬具及び工具器具備品	682,955	688,986
土地	※1, ※3 1,688,828	※1, ※3 1,687,558
リース資産	15,600	15,600
建設仮勘定	8,689	—
減価償却累計額	△1,160,010	△1,206,751
有形固定資産計	2,458,973	2,408,366
無形固定資産		
のれん	※4 32,176	※4 22,505
その他	18,257	24,845
無形固定資産計	50,433	47,350
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 1,329,108	※1 1,218,114
リース債権	178,113	173,343
その他	206,362	180,889
貸倒引当金	△45,205	△33,104
投資その他の資産計	1,668,379	1,539,243
固定資産合計	4,177,787	3,994,960
資産合計	11,035,380	10,675,772

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	3,291,796	3,170,661
短期借入金	※1 3,283,317	※1 3,644,320
1年内返済予定の長期借入金	※1 623,280	※1 503,280
未払法人税等	30,942	25,858
未成工事受入金	528,217	72,820
賞与引当金	198,499	200,918
完成工事補償引当金	11,655	8,803
工事損失引当金	5,525	—
その他	288,389	304,044
流動負債合計	8,261,623	7,930,705
固定負債		
長期借入金	※1 196,333	※1 256,833
繰延税金負債	27,338	1,039
再評価に係る繰延税金負債	153,164	153,066
退職給付引当金	48,265	112,471
役員退職慰労引当金	176,660	—
長期未払金	—	157,654
その他	52,676	51,200
固定負債合計	654,439	732,266
負債合計	8,916,062	8,662,971
純資産の部		
株主資本		
資本金	583,300	583,300
資本剰余金	731,204	731,204
利益剰余金	1,028,320	1,011,392
自己株式	△168	△168
株主資本合計	2,342,656	2,325,728
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	15,693	△73,740
土地再評価差額金	※3 △239,157	※3 △239,303
評価・換算差額等合計	△223,464	△313,043
少数株主持分	125	115
純資産合計	2,119,317	2,012,800
負債純資産合計	11,035,380	10,675,772

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高		
完成工事高	11,439,971	9,720,797
環境事業売上高	1,514,770	1,277,731
その他の売上高	1,381,122	1,060,370
売上高合計	14,335,864	12,058,898
売上原価		
完成工事原価	10,474,072	8,700,908
環境事業売上原価	1,238,146	1,044,633
その他の売上原価	1,276,386	1,000,203
売上原価合計	12,988,605	10,745,745
売上総利益		
完成工事総利益	965,898	1,019,888
環境事業売上総利益	276,623	233,097
その他の売上総利益	104,735	60,167
売上総利益合計	1,347,258	1,313,153
販売費及び一般管理費		
販売費	※1 403,471	※1 393,659
一般管理費	※1, ※6 862,142	※1, ※6 821,755
販売費及び一般管理費合計	1,265,614	1,215,415
営業利益	81,644	97,738
営業外収益		
受取利息	2,549	897
受取配当金	17,102	20,295
受取賃貸料	7,474	7,970
仕入割引	4,710	3,315
負ののれん償却額	37,071	2,499
その他	9,038	17,232
営業外収益合計	77,947	52,209
営業外費用		
支払利息	83,781	80,777
賃貸費用	68	—
その他	6,405	6,909
営業外費用合計	90,255	87,686
経常利益	69,336	62,260

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	—	1,278
固定資産売却益	※2 191	—
貸倒引当金戻入額	22,250	1,775
受取補償金	14,334	2,228
その他	3,539	2,658
特別利益合計	40,315	7,940
特別損失		
固定資産除却損	※4 807	※4 580
投資有価証券評価損	12,257	6,600
投資有価証券売却損	158	—
固定資産売却損	※3 105	※3 87
減損損失	※5 5,525	※5 2,660
その他	841	—
特別損失合計	19,696	9,928
税金等調整前当期純利益	89,955	60,273
法人税、住民税及び事業税	34,590	25,313
法人税等調整額	△3,809	12,784
法人税等合計	30,780	38,097
少数株主利益又は少数株主損失 (△)	△9	3
当期純利益	59,184	22,171

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	583,300	583,300
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	583,300	583,300
資本剰余金		
前期末残高	731,204	731,204
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	731,204	731,204
利益剰余金		
前期末残高	1,004,857	1,028,320
当期変動額		
剰余金の配当	△39,247	△39,244
当期純利益又は当期純損失(△)	59,184	22,171
土地再評価差額金の取崩	3,526	145
当期変動額合計	23,462	△16,927
当期末残高	1,028,320	1,011,392
自己株式		
前期末残高	△59	△168
当期変動額		
自己株式の取得	△108	—
当期変動額合計	△108	—
当期末残高	△168	△168
株主資本合計		
前期末残高	2,319,301	2,342,656
当期変動額		
剰余金の配当	△39,247	△39,244
当期純利益又は当期純損失(△)	59,184	22,171
自己株式の取得	△108	—
土地再評価差額金の取崩	3,526	145
当期変動額合計	23,354	△16,927
当期末残高	2,342,656	2,325,728

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	102,579	15,693
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△86,885	△89,434
当期変動額合計	△86,885	△89,434
当期末残高	15,693	△73,740
土地再評価差額金		
前期末残高	△235,631	△239,157
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	△3,526	△145
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—
当期変動額合計	△3,526	△145
当期末残高	△239,157	△239,303
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△133,052	△223,464
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	△3,526	△145
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△86,885	△89,434
当期変動額合計	△90,411	△89,579
当期末残高	△223,464	△313,043
少数株主持分		
前期末残高	134	125
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△9	△9
当期変動額合計	△9	△9
当期末残高	125	115
純資産合計		
前期末残高	2,186,384	2,119,317
当期変動額		
剰余金の配当	△39,247	△39,244
当期純利益又は当期純損失(△)	59,184	22,171
自己株式の取得	△108	—
土地再評価差額金の取崩	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△86,894	△89,444
当期変動額合計	△67,066	△106,516
当期末残高	2,119,317	2,012,800

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	89,955	60,273
減価償却費	85,790	84,485
減損損失	5,525	2,660
のれん償却額	△32,901	1,671
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△17,822	△10,570
賞与引当金の増減額(△は減少)	8,467	2,418
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	△8,892	△2,851
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△84	△5,525
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△47,535	64,206
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	4,220	△176,660
受取利息及び受取配当金	△19,652	△21,192
支払利息	83,781	80,777
投資有価証券評価損益(△は益)	12,257	6,600
有形固定資産除却損	807	580
持分法による投資損益(△は益)	△2,753	△4,596
有形固定資産売却損益(△は益)	△85	87
投資有価証券売却損益(△は益)	158	△1,278
売上債権の増減額(△は増加)	△23,067	△430,665
たな卸資産の増減額(△は増加)	464,261	359,042
リース債権の増減額(△は増加)	△182,558	4,445
未収入金の増減額(△は増加)	255,914	△2,087
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△4,951	△32,575
仕入債務の増減額(△は減少)	△92,570	△121,135
未成工事受入金の増減額(△は減少)	△164,273	△455,397
未払消費税等の増減額(△は減少)	18,568	△13,434
未払金の増減額(△は減少)	2,076	5,161
未払費用の増減額(△は減少)	14,067	12,062
前受金の増減額(△は減少)	△920	△36
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△11,959	10,981
長期未払金の増減額(△は減少)	—	157,654
その他	32,214	5,907
小計	468,040	△418,993
利息及び配当金の受取額	19,652	21,448
利息の支払額	△84,196	△80,978
法人税等の支払額	△23,214	△30,485
営業活動によるキャッシュ・フロー	380,282	△509,008

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△53,404	△47,800
定期預金の払戻による収入	44,350	56,604
投資有価証券の取得による支出	△521,607	△7,419
投資有価証券の売却による収入	95	1,698
貸付けによる支出	△3,444	△1,770
貸付金の回収による収入	6,706	4,708
有形固定資産の取得による支出	△32,603	△32,406
有形固定資産の売却による収入	7,153	647
無形固定資産の取得による支出	△8,400	△3,475
無形固定資産の売却による収入	28	—
保険積立金の解約による収入	—	9,459
その他	△532	94
投資活動によるキャッシュ・フロー	△561,658	△19,659
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	355,442	361,003
長期借入れによる収入	620,000	750,000
長期借入金の返済による支出	△644,535	△809,500
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△1,692	△2,650
配当金の支払額	△39,247	△39,244
自己株式の取得による支出	△108	—
少数株主への配当金の支払額	—	△12
財務活動によるキャッシュ・フロー	289,857	259,595
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	108,481	△269,071
現金及び現金同等物の期首残高	1,056,308	※1 1,164,789
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,164,789	※1 895,718

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社数 6社 非連結子会社数 1社 連結子会社名 (株)リアルタイム (株)ジェイ・ケイ・ハウス 地質基礎工業(株) 常興電機(株) (株)茨城サービスエンジニアリング (株)常磐エンジニアリング 非連結子会社名 (株)テクノ・クレスト (連結の範囲から除いた理由) 非連結会社(株)テクノ・クレストは小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>連結子会社数 6社 非連結子会社数 1社 連結子会社名 (株)リアルタイム (株)ジェイ・ケイ・ハウス 地質基礎工業(株) 常興電機(株) (株)茨城サービスエンジニアリング (株)常磐エンジニアリング 非連結子会社名 (株)テクノ・クレスト 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社は(株)テクノ・クレスト1社であり、持分法を適用しております。 なお、(株)テクノ・クレストは、当社子会社地質基礎工業(株)が新たに株式を取得したため、持分法の範囲に含めております。</p>	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>すべての連結子会社の事業年度末日は、連結決算日と一致しております。</p>	同左
4. 会計処理基準に関する事項		
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 その他有価証券… 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 販売用不動産……… 個別法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)</p>	<p>有価証券 その他有価証券… 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 販売用不動産……… 同左</p>

項目	前連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)
(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法	<p>未成工事支出金……個別法による原価法 不動産事業支出金…… 個別法による原価法</p> <p>有形固定資産… (リース資産を除く) 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお主な耐用年数は次のとおりであります。 建物・構築物 2～50年 機械・運搬具・工具器具・備品 2～20年 無形固定資産… (リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。 リース資産… 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>同左 同左</p> <p>有形固定資産… 同左</p> <p>無形固定資産… 同左</p> <p>リース資産… 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金… 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金… 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>完成工事補償引当金… 完成工事に関する瑕疵担保に備えるため、過去の補修実績に将来の補修見込額を加味して計上しております。</p> <p>工事損失引当金… 受注工事に係る将来の損失に備えるため、期末繰越工事のうち将来の損失発生が見込まれ、その損失が合理的に見積もることができる場合に、その損失見込額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金… 同左</p> <p>賞与引当金… 同左</p> <p>完成工事補償引当金… 同左</p> <p>工事損失引当金… 同左</p>

項目	前連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)
(4) 重要な収益及び費用の 計上基準	<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(会計方針の変更)</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、請負金額2億円以上かつ工期1年超の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用していましたが、当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適応しております。</p> <p>これにより、売上高は9億28百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ62百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>② ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準</p> <p>リース取引開始日に売上高と売上原価を計上する方法によっております。</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>② 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	<p>のれん及び負ののれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。</p>	<p>同左</p>
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益、及び税金等調整前等当期純利益への影響額は軽微であります。</p>	<p>—————</p>

注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																																				
<p>※1. 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">担保提供資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建 物</td> <td style="text-align: right;">132,324千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土 地</td> <td style="text-align: right;">504,777</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">835,485</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,472,586</td> </tr> <tr> <td colspan="2">担保付債務</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,069,320千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">479,384</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">60,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">3,608,704</td> </tr> </table> <p>上記の他、当社が出資しているPFI事業の運営会社の、銀行団からの協調融資額(10,597,449千円)に、担保提供している資産が次のとおりあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">2,500千円</td> </tr> </table> <p>2. 手形割引高及び裏書譲渡高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">34,196千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形裏書譲渡高</td> <td style="text-align: right;">1,375</td> </tr> </table> <p>※3. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法」によっております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">再評価を行った年月日</td> <td style="text-align: right;">平成14年3月31日</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</td> <td style="text-align: right;">80,866千円</td> </tr> </table> <p>※4. のれん及び負ののれん のれん及び負ののれんは相殺して、固定資産にのれんとして計上しています。 相殺前の、のれん及び負ののれんの金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">のれん</td> <td style="text-align: right;">39,674千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">負ののれん</td> <td style="text-align: right;">7,498千円</td> </tr> </table>	担保提供資産		建 物	132,324千円	土 地	504,777	投資有価証券	835,485	計	1,472,586	担保付債務		短期借入金	3,069,320千円	1年以内返済予定の長期借入金	479,384	長期借入金	60,000	計	3,608,704	投資有価証券	2,500千円	受取手形割引高	34,196千円	受取手形裏書譲渡高	1,375	再評価を行った年月日	平成14年3月31日	再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	80,866千円	のれん	39,674千円	負ののれん	7,498千円	<p>※1. 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">担保提供資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建 物</td> <td style="text-align: right;">124,428千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土 地</td> <td style="text-align: right;">504,777</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">849,124</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,478,329</td> </tr> <tr> <td colspan="2">担保付債務</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,357,320千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">456,384</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">204,896</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">4,018,600</td> </tr> </table> <p>上記の他、当社が出資しているPFI事業の運営会社の、銀行団からの協調融資額(9,985,701千円)に、担保提供している資産が次のとおりあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">2,500千円</td> </tr> </table> <p>2. 手形割引高及び裏書譲渡高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">14,898千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形裏書譲渡高</td> <td style="text-align: right;">3,146</td> </tr> </table> <p>※3. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法」によっております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">再評価を行った年月日</td> <td style="text-align: right;">平成14年3月31日</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</td> <td style="text-align: right;">235,963千円</td> </tr> </table> <p>※4. のれん及び負ののれん のれん及び負ののれんは相殺して、固定資産にのれんとして計上しています。 相殺前の、のれん及び負ののれんの金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">のれん</td> <td style="text-align: right;">27,503千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">負ののれん</td> <td style="text-align: right;">4,998千円</td> </tr> </table>	担保提供資産		建 物	124,428千円	土 地	504,777	投資有価証券	849,124	計	1,478,329	担保付債務		短期借入金	3,357,320千円	1年以内返済予定の長期借入金	456,384	長期借入金	204,896	計	4,018,600	投資有価証券	2,500千円	受取手形割引高	14,898千円	受取手形裏書譲渡高	3,146	再評価を行った年月日	平成14年3月31日	再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	235,963千円	のれん	27,503千円	負ののれん	4,998千円
担保提供資産																																																																					
建 物	132,324千円																																																																				
土 地	504,777																																																																				
投資有価証券	835,485																																																																				
計	1,472,586																																																																				
担保付債務																																																																					
短期借入金	3,069,320千円																																																																				
1年以内返済予定の長期借入金	479,384																																																																				
長期借入金	60,000																																																																				
計	3,608,704																																																																				
投資有価証券	2,500千円																																																																				
受取手形割引高	34,196千円																																																																				
受取手形裏書譲渡高	1,375																																																																				
再評価を行った年月日	平成14年3月31日																																																																				
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	80,866千円																																																																				
のれん	39,674千円																																																																				
負ののれん	7,498千円																																																																				
担保提供資産																																																																					
建 物	124,428千円																																																																				
土 地	504,777																																																																				
投資有価証券	849,124																																																																				
計	1,478,329																																																																				
担保付債務																																																																					
短期借入金	3,357,320千円																																																																				
1年以内返済予定の長期借入金	456,384																																																																				
長期借入金	204,896																																																																				
計	4,018,600																																																																				
投資有価証券	2,500千円																																																																				
受取手形割引高	14,898千円																																																																				
受取手形裏書譲渡高	3,146																																																																				
再評価を行った年月日	平成14年3月31日																																																																				
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	235,963千円																																																																				
のれん	27,503千円																																																																				
負ののれん	4,998千円																																																																				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)			当連結会計年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)		
※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。			※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。		
項目	販売費 (千円)	一般管理費 (千円)	項目	販売費 (千円)	一般管理費 (千円)
従業員給料手当	206,489	245,197	従業員給料手当	193,115	220,108
賞与引当金繰入額	24,736	39,099	賞与引当金繰入額	41,036	49,675
退職給付引当金繰入額	22,656	30,035	退職給付引当金繰入額	28,547	40,290
役員退職慰労引当金繰入額	—	26,662	役員退職慰労引当金繰入額	—	3,986
貸倒引当金繰入額	5,778	—	貸倒引当金繰入額	750	—
※2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。			※2.		
建物・構築物		191千円			
計		191			
※3. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。			※3. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。		
機械・運搬具・工具器具・備品		105千円	機械・運搬具・工具器具・備品		87千円
計		105	計		87
※4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。			※4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。		
建物・構築物		290千円	建物・構築物		38千円
機械・運搬具・工具器具・備品		517	機械・運搬具・工具器具・備品		541
計		807	計		580

前連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)				当連結会計年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)			
※5. 減損損失の内訳は次のとおりであります。				※5. 減損損失の内訳は次のとおりであります。			
用途	種類	場所	件数	用途	種類	場所	件数
遊休資産	土地	茨城県北茨城市	1件	遊休資産	土地	福島県いわき市	4件
売却資産	土地	東京都小金井市	1件				
除却資産	建物等	福島県いわき市	13件				
売却資産	建物等	宮城県宮城野区	1件				
<p>減損損失を認識した遊休不動産については、個別の物件毎にグルーピングしております。</p> <p>上記、遊休資産については時価の下落により上記資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(788千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、その評価額は不動産鑑定評価基準及び重要性の低い物件については、相続税評価額に基づいて算定しております。</p> <p>また、東京都小金井市と宮城県宮城野区の売却資産については、帳簿価額に比べ売却額が低いことから資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、東京都小金井市の売却資産は当該減少額446千円を、宮城県宮城野区の売却資産は当該減少額2,462千円を減損損失として特別損失に計上しております。回収可能価額につきましては正味売却価額により測定しており、売却額に基づき算出しております。</p> <p>上記の福島県いわき市の除却資産については、建物等の取り壊し決定に伴い、除却額について減損損失(1,828千円)を認識しております。</p>				<p>減損損失を認識した遊休不動産については、個別の物件毎にグルーピングしております。</p> <p>上記、遊休資産については時価の下落により上記資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(2,660千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、その評価額は不動産鑑定評価基準及び重要性の低い物件については、相続税評価額に基づいて算定しております。</p>			
※6. 研究開発費の総額				※6. 研究開発費の総額			
一般管理費に含まれる研究開発費			608千円	一般管理費に含まれる研究開発費			803千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	7,850	—	—	7,850
合計	7,850	—	—	7,850
自己株式				
普通株式(注)	0	0	—	1
合計	0	0	—	1

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加689株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	39,247	5	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	39,244	利益剰余金	5	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	7,850	—	—	7,850
合計	7,850	—	—	7,850
自己株式				
普通株式(注)	1	—	—	1
合計	1	—	—	1

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	39,244	5	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	23,546	利益剰余金	3	平成21年3月31日	平成22年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)
※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 平成21年3月31日現在 現金及び預金勘定 1,240,744千円 預入期間が3か月を超える定期預 金 △48,050千円 預入期間が3か月を超える定期積 金 △27,904千円 現金及び現金同等物 <u>1,164,789千円</u>	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 平成22年3月31日現在 現金及び預金勘定 962,868千円 預入期間が3か月を超える定期預 金 △50,450千円 預入期間が3か月を超える定期積 金 △16,700千円 現金及び現金同等物 <u>895,718千円</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)																																																																				
<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <p>有形固定資産 主に、監視機器(工具器具備品)であります。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相 当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械・運搬具 ・工具器具・ 備品</td> <td style="text-align: right;">270,846</td> <td style="text-align: right;">130,073</td> <td style="text-align: right;">140,773</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td style="text-align: right;">4,578</td> <td style="text-align: right;">3,434</td> <td style="text-align: right;">1,144</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">275,425</td> <td style="text-align: right;">133,507</td> <td style="text-align: right;">141,918</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">42,138千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">106,308千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">148,446千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">52,474千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">46,091千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">6,674千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティングリース取引 (借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">652千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">760千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,413千円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械・運搬具 ・工具器具・ 備品	270,846	130,073	140,773	無形固定資産 (ソフトウェア)	4,578	3,434	1,144	合計	275,425	133,507	141,918	1年内	42,138千円	1年超	106,308千円	合計	148,446千円	支払リース料	52,474千円	減価償却費相当額	46,091千円	支払利息相当額	6,674千円	1年内	652千円	1年超	760千円	合計	1,413千円	<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <p>有形固定資産 主に、監視機器(工具器具備品)であります。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相 当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械・運搬具 ・工具器具・ 備品</td> <td style="text-align: right;">240,846</td> <td style="text-align: right;">140,676</td> <td style="text-align: right;">100,169</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td style="text-align: right;">4,578</td> <td style="text-align: right;">4,349</td> <td style="text-align: right;">228</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">245,424</td> <td style="text-align: right;">145,026</td> <td style="text-align: right;">100,398</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">35,922千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">70,385千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">106,308千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">47,022千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">41,519千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">4,737千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>2. オペレーティングリース取引 (借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">652千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">108千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">760千円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について)</p> <p style="text-align: center;">同左</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械・運搬具 ・工具器具・ 備品	240,846	140,676	100,169	無形固定資産 (ソフトウェア)	4,578	4,349	228	合計	245,424	145,026	100,398	1年内	35,922千円	1年超	70,385千円	合計	106,308千円	支払リース料	47,022千円	減価償却費相当額	41,519千円	支払利息相当額	4,737千円	1年内	652千円	1年超	108千円	合計	760千円
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																																		
機械・運搬具 ・工具器具・ 備品	270,846	130,073	140,773																																																																		
無形固定資産 (ソフトウェア)	4,578	3,434	1,144																																																																		
合計	275,425	133,507	141,918																																																																		
1年内	42,138千円																																																																				
1年超	106,308千円																																																																				
合計	148,446千円																																																																				
支払リース料	52,474千円																																																																				
減価償却費相当額	46,091千円																																																																				
支払利息相当額	6,674千円																																																																				
1年内	652千円																																																																				
1年超	760千円																																																																				
合計	1,413千円																																																																				
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																																		
機械・運搬具 ・工具器具・ 備品	240,846	140,676	100,169																																																																		
無形固定資産 (ソフトウェア)	4,578	4,349	228																																																																		
合計	245,424	145,026	100,398																																																																		
1年内	35,922千円																																																																				
1年超	70,385千円																																																																				
合計	106,308千円																																																																				
支払リース料	47,022千円																																																																				
減価償却費相当額	41,519千円																																																																				
支払利息相当額	4,737千円																																																																				
1年内	652千円																																																																				
1年超	108千円																																																																				
合計	760千円																																																																				

前連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)																																												
<p>3. ファイナンス・リース取引 (貸主側)</p> <p>(1) リース債権の連結決算日後の回収予定額</p> <p>① 流動資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">リース債権 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">4,445</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 投資その他の資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">リース債権 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年超 2年以内</td> <td style="text-align: right;">4,769</td> </tr> <tr> <td>2年超 3年以内</td> <td style="text-align: right;">5,117</td> </tr> <tr> <td>3年超 4年以内</td> <td style="text-align: right;">5,491</td> </tr> <tr> <td>4年超 5年以内</td> <td style="text-align: right;">5,892</td> </tr> <tr> <td>5年超</td> <td style="text-align: right;">156,841</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. オペレーティングリース取引 (貸主側)</p> <p style="padding-left: 20px;">オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2,233千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">41,690千円</td> </tr> <tr> <td><u>合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>43,924千円</u></td> </tr> </table>		リース債権 (千円)	1年以内	4,445		リース債権 (千円)	1年超 2年以内	4,769	2年超 3年以内	5,117	3年超 4年以内	5,491	4年超 5年以内	5,892	5年超	156,841	1年内	2,233千円	1年超	41,690千円	<u>合計</u>	<u>43,924千円</u>	<p>3. ファイナンス・リース取引 (貸主側)</p> <p>(1) リース債権の連結決算日後の回収予定額</p> <p>① 流動資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">リース債権 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">4,769</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 投資その他の資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">リース債権 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年超 2年以内</td> <td style="text-align: right;">5,117</td> </tr> <tr> <td>2年超 3年以内</td> <td style="text-align: right;">5,491</td> </tr> <tr> <td>3年超 4年以内</td> <td style="text-align: right;">5,892</td> </tr> <tr> <td>4年超 5年以内</td> <td style="text-align: right;">6,322</td> </tr> <tr> <td>5年超</td> <td style="text-align: right;">150,519</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. オペレーティングリース取引 (貸主側)</p> <p style="padding-left: 20px;">オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2,233千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">39,457千円</td> </tr> <tr> <td><u>合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>41,690千円</u></td> </tr> </table>		リース債権 (千円)	1年以内	4,769		リース債権 (千円)	1年超 2年以内	5,117	2年超 3年以内	5,491	3年超 4年以内	5,892	4年超 5年以内	6,322	5年超	150,519	1年内	2,233千円	1年超	39,457千円	<u>合計</u>	<u>41,690千円</u>
	リース債権 (千円)																																												
1年以内	4,445																																												
	リース債権 (千円)																																												
1年超 2年以内	4,769																																												
2年超 3年以内	5,117																																												
3年超 4年以内	5,491																																												
4年超 5年以内	5,892																																												
5年超	156,841																																												
1年内	2,233千円																																												
1年超	41,690千円																																												
<u>合計</u>	<u>43,924千円</u>																																												
	リース債権 (千円)																																												
1年以内	4,769																																												
	リース債権 (千円)																																												
1年超 2年以内	5,117																																												
2年超 3年以内	5,491																																												
3年超 4年以内	5,892																																												
4年超 5年以内	6,322																																												
5年超	150,519																																												
1年内	2,233千円																																												
1年超	39,457千円																																												
<u>合計</u>	<u>41,690千円</u>																																												

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等を中心に行っており、資金調達には銀行借入によっております。デリバティブ取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びに管理体制

営業債権である受取手形・完成工事未収入金等は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理、残高管理を行うとともに、特定債権は、定例部門長会において報告、管理されております。投資有価証券は主として株式であり、市場価格等の価格変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価及び発行体の財務状況等を経営会議に報告しております。借入金は、主に営業取引に係る資金調達であり、変動金利の借入金は金利の変動リスクに晒されております。このうち長期のものについては、固定金利にして金利の変動リスクを回避するようにしております。また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、月次に資金計画表を作成し、管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません((注)2. 参照)。

	連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
①現金及び預金	962,868	962,868	—
②受取手形・完成工事未収入金等	4,345,454	4,345,454	—
③投資有価証券 その他有価証券	1,174,693	1,174,693	—
資産計	6,483,015	6,483,015	—
①支払手形・工事未払金等	3,170,661	3,170,661	—
②短期借入金	3,644,320	3,644,320	—
②長期借入金(*1)	760,113	715,914	44,198
負債計	7,575,094	7,530,895	44,198

(*1)長期借入金には、1年以内返済予定額が503,280千円含まれております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

①現金及び預金、並びに②受取手形・完成工事未収入金等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

③投資有価証券

投資有価証券の時価は期末日における取引所の価格によっております。なお、投資有価証券はその他有価証券として保有しており、これに関する連結貸借対照表計上額と取得原価との差額は以下のとおりです。

	種 類	取得原価	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	127,623	164,025	36,402
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	1,116,449	1,010,667	△105,781
合 計		1,244,072	1,174,693	△69,379

負 債

①支払手形・工事未払金等、並びに②短期借入金

これらについては、短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

②長期借入金

長期借入金の時価については、期末における元利金の合計額を同様の新規の借入を行った場合に想定される利率で割引いた現在価値によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場有価証券	23,328

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず時価を把握することが困難とみとめられるため「③投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	962,868	—	—	—
受取手形・完成工事未収入金等	4,337,054	8,400	—	—
合 計	5,299,922	8,400	—	—

4. 借入金及びその他有利子負債の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)
短期借入金	3,644,320	—	—	—	—
長期借入金	503,280	176,405	40,440	20,004	19,984
合計	4,147,600	176,405	40,440	20,004	19,984

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

賃貸等不動産関係

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社及び一部の連結子会社では、福島県その他の地域において、賃貸用の建物(土地を含む。)を有しております。平成22年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は1,670千円(賃貸収益は売上高、営業外収益に、主な賃貸費用は売上原価及び一般管理費に計上)、減損損失は1,532千円(特別損失)であります。また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額			当連結会計年 度末の時価
前連結会計年 度末残高	当連結会計年 度増減額	当連結会計年 度末残高	
702,320	△2,333	699,987	530,556

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
 2. 当連結会計年度増減額の減少額は減損損失1,532千円、減価償却費800千円であります。
 3. 当連結会計年度の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む)であります。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券
該当事項はありません。
2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。
3. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成21年3月31日)			当連結会計年度(平成22年3月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額(千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え るもの	(1) 株式	1,140,377	1,211,841	71,464	127,623	164,025	36,402
	(2) 債券	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	1,140,377	1,211,841	71,464	127,623	164,025	36,402
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え ないもの	(1) 株式	108,953	78,185	△30,767	1,116,449	1,010,667	△105,781
	(2) 債券	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	108,953	78,185	△30,767	1,116,449	1,010,667	△105,781
合計	1,249,330	1,290,027	40,696	1,244,072	1,174,693	△69,379	

(注) 前連結会計年度において、有価証券について12,257千円(その他有価証券で時価のある株式12,257千円)、当連結会計年度において、有価証券について6,600千円(その他有価証券で時価のある株式6,600千円)減損処理を行っております。

4. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		
売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
254	—	158	420	1,278	—

5. 時価のない主な有価証券の内容

	前連結会計年度(平成21年3月31日)	当連結会計年度(平成22年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	
その他有価証券		
非上場株式	23,328	23,328

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
デリバティブ取引を行っておりませんので該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
デリバティブ取引を行っておりませんので該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)																																								
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度、退職一時金制度及び総合設立型厚生年金基金制度を設けております。また、一部の連結子会社におきましては、中小企業退職金共済制度を設けております。適格退職年金制度は、年金契約非対象者を除く全ての従業員について全部を移行しております。</p> <p>年金契約非対象者とは、退職年金非契約者(年齢23才未満及び勤続年数 年未満の者)、準社員、嘱託員であります。準社員、嘱託員は、退職一時金制度を採用しております。</p> <p>また、総合設立型厚生年金基金制度は、地質基礎工業(株)及び常興電機(株)で採用しており、この制度は、同業者団体の年金制度であります。</p> <p>なお、要拠出金を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">94,577</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">109,080</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">△14,502</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">0.25%</p>		百万円	年金資産の額	94,577	年金財政計算上の給付債務の額	109,080	差引額	△14,502	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度、退職一時金制度及び総合設立型厚生年金基金制度を設けております。また、一部の連結子会社におきましては、中小企業退職金共済制度を設けております。適格退職年金制度は、年金契約非対象者を除く全ての従業員について全部を移行しております。</p> <p>年金契約非対象者とは、退職年金非契約者(年齢23才未満及び勤続年数 年未満の者)、準社員、嘱託員であります。準社員、嘱託員は、退職一時金制度を採用しております。</p> <p>また、総合設立型厚生年金基金制度は、地質基礎工業(株)及び常興電機(株)で採用しており、この制度は、同業者団体の年金制度であります。</p> <p>なお、要拠出金を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">75,815</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">109,947</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">△34,131</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">0.26%</p>		百万円	年金資産の額	75,815	年金財政計算上の給付債務の額	109,947	差引額	△34,131																								
	百万円																																								
年金資産の額	94,577																																								
年金財政計算上の給付債務の額	109,080																																								
差引額	△14,502																																								
	百万円																																								
年金資産の額	75,815																																								
年金財政計算上の給付債務の額	109,947																																								
差引額	△34,131																																								
<p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△1,549,559</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,158,792</td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務 (1)+(2)</td> <td style="text-align: right;">△390,766</td> </tr> <tr> <td>(4) 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">51,758</td> </tr> <tr> <td>(5) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">341,264</td> </tr> <tr> <td>(6) 未認識過去勤務債務(債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">△50,521</td> </tr> <tr> <td>(7) 連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)+(6)</td> <td style="text-align: right;">△48,265</td> </tr> <tr> <td>(8) 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>(9) 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△48,265</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>2. 総合設立型厚生年金基金は、自社の拠出額に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、退職給付債務の計算には、含めておりません。</p>		千円	(1) 退職給付債務	△1,549,559	(2) 年金資産	1,158,792	(3) 未積立退職給付債務 (1)+(2)	△390,766	(4) 会計基準変更時差異の未処理額	51,758	(5) 未認識数理計算上の差異	341,264	(6) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	△50,521	(7) 連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)+(6)	△48,265	(8) 前払年金費用	—	(9) 退職給付引当金	△48,265	<p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△1,515,151</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,289,864</td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務 (1)+(2)</td> <td style="text-align: right;">△225,287</td> </tr> <tr> <td>(4) 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">2,812</td> </tr> <tr> <td>(5) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">148,637</td> </tr> <tr> <td>(6) 未認識過去勤務債務(債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">△38,633</td> </tr> <tr> <td>(7) 連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)+(6)</td> <td style="text-align: right;">△112,471</td> </tr> <tr> <td>(8) 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>(9) 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△112,471</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>2. 総合設立型厚生年金基金は、自社の拠出額に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、退職給付債務の計算には、含めておりません。</p>		千円	(1) 退職給付債務	△1,515,151	(2) 年金資産	1,289,864	(3) 未積立退職給付債務 (1)+(2)	△225,287	(4) 会計基準変更時差異の未処理額	2,812	(5) 未認識数理計算上の差異	148,637	(6) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	△38,633	(7) 連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)+(6)	△112,471	(8) 前払年金費用	—	(9) 退職給付引当金	△112,471
	千円																																								
(1) 退職給付債務	△1,549,559																																								
(2) 年金資産	1,158,792																																								
(3) 未積立退職給付債務 (1)+(2)	△390,766																																								
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	51,758																																								
(5) 未認識数理計算上の差異	341,264																																								
(6) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	△50,521																																								
(7) 連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)+(6)	△48,265																																								
(8) 前払年金費用	—																																								
(9) 退職給付引当金	△48,265																																								
	千円																																								
(1) 退職給付債務	△1,515,151																																								
(2) 年金資産	1,289,864																																								
(3) 未積立退職給付債務 (1)+(2)	△225,287																																								
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	2,812																																								
(5) 未認識数理計算上の差異	148,637																																								
(6) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	△38,633																																								
(7) 連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)+(6)	△112,471																																								
(8) 前払年金費用	—																																								
(9) 退職給付引当金	△112,471																																								

前連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)
3. 退職給付費用に関する事項 (1) 勤務費用 72,343千円 (2) 利息費用 18,553 (3) 期待運用収益(減算) — (4) 会計基準変更時差異の費用処理額 48,946 (5) 数理計算上の差異の費用処理額 36,272 (6) 過去勤務債務の費用処理額 △11,887 (7) 退職給付費用 164,228 (注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。 (注) 2. 上記退職給付費用以外に厚生年金基金及び中小企業退職金共済制度への掛金拠出額として20,180千円を退職給付費用として計上しております。	3. 退職給付費用に関する事項 (1) 勤務費用 81,679千円 (2) 利息費用 17,715 (3) 期待運用収益(減算) — (4) 会計基準変更時差異の費用処理額 48,946 (5) 数理計算上の差異の費用処理額 70,300 (6) 過去勤務債務の費用処理額 △11,887 (7) 退職給付費用 206,754 (注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。 (注) 2. 上記退職給付費用以外に厚生年金基金及び中小企業退職金共済制度への掛金拠出額として17,709千円を退職給付費用として計上しております。
4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 (1) 割引率 1.5% (2) 期待運用収益率 0.0% (3) 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準 (4) 数理計算上の差異の処理年数 10年(定率法、翌連結会計年度から費用処理) (5) 会計基準変更時差異の処理年数 10年(均等額を費用処理) (6) 過去勤務債務の処理年数 10年(定額法)	4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 (1) 割引率 1.4% (2) 期待運用収益率 0.0% (3) 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準 (4) 数理計算上の差異の処理年数 10年(定率法、翌連結会計年度から費用処理) (5) 会計基準変更時差異の処理年数 10年(均等額を費用処理) (6) 過去勤務債務の処理年数 10年(定額法)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
建物 45,037千円	建物 43,843千円
賞与引当金 80,193	賞与引当金 81,170
退職給付引当金 18,408	退職給付引当金 44,710
役員退職慰労引当金 71,370	長期未払金 63,692
土地 14,149	土地 14,511
繰越欠損金 325,504	繰越欠損金 279,257
その他 104,532	その他 108,215
繰延税金資産小計 659,196	繰延税金資産小計 635,402
評価性引当額 <u>△552,327</u>	評価性引当額 <u>△541,415</u>
繰延税金資産合計 106,869	繰延税金資産合計 93,987
繰延税金負債	繰延税金負債
土地再評価に係る繰延税金負債 <u>△153,164</u>	土地再評価に係る繰延税金負債 <u>△153,066</u>
その他有価証券評価差額金 <u>△27,338</u>	その他有価証券評価差額金 <u>△1,039</u>
繰延税金負債合計 <u>△180,503</u>	繰延税金負債合計 <u>△154,106</u>
繰延税金負債純額 <u>△73,634</u>	繰延税金負債純額 <u>△60,119</u>
当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
流動資産－繰延税金資産 106,869千円	流動資産－繰延税金資産 93,987千円
固定資産－繰延税金資産 —	固定資産－繰延税金資産 —
流動負債－繰延税金負債 —	流動負債－繰延税金負債 —
固定負債－繰延税金負債 27,338	固定負債－繰延税金負債 1,039
固定負債－土地再評価に係る繰延税金負債 153,164	固定負債－土地再評価に係る繰延税金負債 153,066
2 法定実効税率と税効果会計適用後法人税等の負担率との差異原因 (%)	2 法定実効税率と税効果会計適用後法人税等の負担率との差異原因 (%)
法定実効税率 (調整) 40.4	法定実効税率 (調整) 40.4
交際費等永久に損金に算入されない項目 12.3	交際費等永久に損金に算入されない項目 15.6
受取配当等永久に益金に算入されない項目 <u>△11.1</u>	受取配当等永久に益金に算入されない項目 <u>△14.7</u>
住民税均等割額 7.9	住民税均等割額 12.7
のれん償却による影響額 <u>△14.7</u>	のれん償却による影響額 1.1
連結子会社と親会社の実効税率差による影響額 <u>△3.4</u>	連結子会社と親会社の実効税率差による影響額 <u>△2.0</u>
過年度繰延税金資産の計上 <u>△3.0</u>	持分法投資利益による影響額の修正 <u>△3.0</u>
評価性引当額の増減 9.6	評価性引当額の増減 18.1
その他 <u>△3.8</u>	その他 <u>△5.0</u>
税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>34.2</u>	税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>63.2</u>

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

最近2連結会計年度の事業の種類別のセグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	建設事業 (千円)	環境事業 (千円)	不動産事 業 (千円)	その他事 業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売 上高	11,439,971	1,514,770	472,000	909,121	14,335,864	—	14,335,864
(2)セグメント間の内部 売上高	1,788	37,073	—	52,082	90,943	(90,943)	—
計	11,441,759	1,551,843	472,000	961,203	14,426,807	(90,943)	14,335,864
営業費用	10,851,848	1,265,636	487,967	944,551	13,550,004	704,215	14,254,219
営業損益	589,911	286,206	(15,966)	16,652	876,803	(795,159)	81,644
II. 資産、減価償却費、減 減損失及び資本的支出							
資産	5,040,920	568,330	1,354,638	247,523	7,211,414	3,823,966	11,035,380
減価償却費	32,829	32,496	—	1,769	67,095	18,694	85,790
減損損失	2,616	—	—	—	2,616	2,908	5,525
資本的支出	15,232	9,638	636	—	25,507	13,754	39,261

当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	建設事業 (千円)	環境事業 (千円)	不動産事 業 (千円)	その他事 業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売 上高	9,720,797	1,277,731	156,290	904,079	12,058,898	—	12,058,898
(2)セグメント間の内部 売上高	758	51,723	—	62,411	114,893	(114,893)	—
計	9,721,555	1,329,455	156,290	966,491	12,173,792	(114,893)	12,058,898
営業費用	9,155,436	1,050,639	181,476	923,479	11,311,032	650,128	11,961,160
営業損益	566,118	278,816	(25,186)	43,011	862,760	(765,022)	97,738
II. 資産、減価償却費、減 減損失及び資本的支出							
資産	5,212,444	495,086	1,235,201	336,277	7,279,009	3,396,762	10,675,772
減価償却費	28,902	27,059	—	2,652	58,615	25,869	84,485
減損損失	—	—	—	—	—	2,660	2,660
資本的支出	8,174	26,787	—	—	34,961	920	35,881

(注) 1. 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しております。

2. 各事業区分に属する主要内容

建設事業 : 事務所・庁舎、宿泊施設、店舗、娯楽施設、工場・発電所、倉庫・流通施設、住宅、教育・研究・文化施設、医療・福祉施設、浄排水処理施設、治山・治水、上・下水道、土地造成、道路、法面保護、造園植栽工事などの設計・施工及び請負、消火施設工事の設計・監理・施工並びに請負・維持管理、鋼構造物の製造及び各種機械器具設置工事の請負

環境事業 : 環境関係測定分析、作業環境測定、環境調査、燃料分析、水質分析、食品衛生検査、土質試験、ビル管理、浄排水処理施設維持管理、電気・空調・給排水・衛生設備維持管理、産業廃棄物中間処理

不動産事業 : 住宅及び宅地の販売、不動産の仲介

その他事業 : 警備、防犯・防災機器器具・介護用品機器の販売・レンタル、居宅介護支援・サービス、建築機器の販売、造園緑地維持管理

3. 前連結会計年度及び当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は781,356千円及び744,151千円であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社の総務、経理等の本社部内に係る費用であります。

4. 前連結会計年度及び当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は4,279,791千円及び3,852,518千円であり、その主なものは連結財務諸表提出会社の余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

5. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積もりは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の「建設事業」の売上高は928,832千円増加し、営業利益は62,074千円増加しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度において海外売上高はないため該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
主要株主	常磐興産(株)	福島県いわき市	11,183,112	観光事業 不動産開発事業他	(所有) 直接 8.00 (被所有) 直接 12.74	観光施設等建設工事請負他 役員の兼任	増資の引受(注1)	499,832	投資有価証券	973,957
							建設工事の請負他(注2)	340,494	受取手形	90,090
									完成工事未収入金	50,743
									売掛金	1,344
							建設工事の材料仕入(注2)	162,066	支払手形	50,000
									工事未払金	47,052
未払金	445									

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者	神好正昭	-	-	当社常務取締役神好雄治の実兄	-	建設工事の受発注等の取引	住宅増改築	12,200	-	-

(注) 1. 増資の引受は、同社が行った増資を1株172円で引き受けたものであります。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引については、価格及び支払条件ともに当社と関連を有しない一般取引先と同様の条件となっております。

3. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれておりません。

当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

関連当事者との取引

（1）連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

（ア）連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
主要株主	常磐興産(株)	福島県いわき市	11,183,112	観光事業 不動産開発事業他	(所有) 直接 8.00 (被所有) 直接 12.74	観光施設等建設工事請負他 役員の兼任	建設工事の請負他(注1)	389,474	受取手形	70,876
									完成工事未収入金	34,365
									売掛金	795
							建設工事の材料仕入(注1)	219,282	支払手形	98,000
									工事未払金	52,991
									未払金	592

（イ）連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

該当事項はありません。

（2）連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

（ア）連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

該当事項はありません。

（イ）連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者	三森健二	-	-	地質基礎工業社長の子	-	建設工事の受発注等の取引	住宅新築	17,838	-	-

（注）1．取引条件及び取引条件の決定方針等

取引については、価格及び支払条件ともに当該会社と関連を有しない一般取引先と同様の条件となっております。

2．上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれておりません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)		当連結会計年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	
1株当たり純資産額	270.01円	1株当たり純資産額	256.44円
1株当たり当期純利益	7.54円	1株当たり当期純利益	2.82円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	59,184	22,171
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	59,184	22,171
普通株式の期中平均株式数(株)	7,849,088	7,848,890

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	755,532	489,682
受取手形	338,543	139,992
完成工事未収入金	1,861,654	2,347,605
売掛金	338,566	324,070
販売用不動産	1,004,208	895,441
未成工事支出金	252,504	78,213
短期貸付金	859	1,989
前払費用	12,698	13,674
未収入金	54,731	41,260
仮払金	52,995	88,603
リース債権	4,445	4,769
繰延税金資産	67,405	52,710
その他	26,838	21,782
貸倒引当金	△3,241	△5,633
流動資産合計	4,767,740	4,494,163
固定資産		
有形固定資産		
建物	533,609	533,609
減価償却累計額	△147,597	△161,404
建物(純額)	386,012	372,204
構築物	110,748	110,418
減価償却累計額	△72,707	△77,058
構築物(純額)	38,040	33,360
機械及び装置	107,951	114,067
減価償却累計額	△97,971	△99,667
機械及び装置(純額)	9,979	14,400
車両運搬具	64,230	61,053
減価償却累計額	△54,520	△54,348
車両運搬具(純額)	9,710	6,704
工具器具・備品	262,815	271,230
減価償却累計額	△237,845	△244,300
工具器具・備品(純額)	24,969	26,930
土地	※3 1,042,655	※3 1,041,113
建設仮勘定	8,689	—
有形固定資産計	1,520,058	1,494,713
無形固定資産		
商標権	4	—
電話加入権	4,110	4,110

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
ソフトウェア	8,150	13,562
のれん	31,333	23,333
無形固定資産計	43,597	41,005
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 1,247,341	※1 1,135,709
関係会社株式	352,553	352,553
出資金	19,350	19,150
長期貸付金	5,000	—
従業員に対する長期貸付金	5,823	1,935
破産更生債権等	17,470	10,100
長期前払費用	466	347
ゴルフ会員権	70,675	70,675
リース債権	178,113	173,343
その他	13,882	13,924
貸倒引当金	△42,490	△30,479
投資その他の資産計	1,868,186	1,747,258
固定資産合計	3,431,842	3,282,977
資産合計	8,199,582	7,777,140
負債の部		
流動負債		
支払手形	964,743	611,188
工事未払金	1,444,840	1,481,299
短期借入金	※1 2,550,000	※1 3,038,000
1年内返済予定の長期借入金	※1, ※4 547,000	※1, ※4 419,580
未払金	35,780	54,507
未払法人税等	7,840	8,197
未払費用	20,164	18,033
未成工事受入金	498,280	67,447
預り金	25,670	25,048
賞与引当金	100,497	109,905
完成工事補償引当金	4,640	4,880
工事損失引当金	5,525	—
仮受金	4,114	17,434
その他	769	603
流動負債合計	6,209,866	5,856,124
固定負債		
長期借入金	※1, ※4 97,500	※1, ※4 98,700
繰延税金負債	23,639	—
再評価に係る繰延税金負債	153,164	152,997
退職給付引当金	10,637	67,780

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
役員退職慰労引当金	103,057	—
長期未払金	—	104,036
長期預り金	33,885	34,334
その他	7,533	8,323
固定負債合計	429,419	466,172
負債合計	6,639,285	6,322,297
純資産の部		
株主資本		
資本金	583,300	583,300
資本剰余金		
資本準備金	713,355	713,355
資本剰余金合計	713,355	713,355
利益剰余金		
利益準備金	145,825	145,825
その他利益剰余金		
別途積立金	600,000	300,000
繰越利益剰余金	△266,628	9,137
利益剰余金合計	479,196	454,962
自己株式	△168	△168
株主資本合計	1,775,682	1,751,448
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	23,771	△57,200
土地再評価差額金	※3 △239,157	※3 △239,404
評価・換算差額等合計	△215,386	△296,605
純資産合計	1,560,296	1,454,843
負債純資産合計	8,199,582	7,777,140

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高		
完成工事高	7,022,412	6,134,449
環境事業売上高	1,525,945	1,300,573
その他の売上高	581,618	301,194
売上高合計	9,129,976	7,736,217
売上原価		
完成工事原価	6,596,146	5,668,791
環境事業売上原価	1,244,891	1,051,447
その他の売上原価	583,326	307,122
売上原価合計	8,424,364	7,027,361
売上総利益		
完成工事総利益	426,265	465,657
環境事業売上総利益	281,054	249,126
その他の売上総利益	△1,708	△5,927
売上総利益合計	705,611	708,856
販売費及び一般管理費		
役員報酬	66,210	70,465
従業員給料手当	220,061	222,352
従業員賞与手当	26,218	14,859
賞与引当金繰入額	26,439	30,127
退職給付引当金繰入額	35,298	46,727
役員退職慰労引当金繰入額	13,827	3,604
法定福利費	47,972	44,425
福利厚生費	7,040	5,642
修繕維持費	1,571	3,754
事務用品費	3,036	2,214
通信交通費	34,044	27,699
動力用水光熱費	7,770	6,986
調査研究費	※6 608	※6 803
広告宣伝費	1,851	2,361
貸倒引当金繰入額	4,583	—
交際費	11,984	9,659
寄付金	1,719	1,610
地代家賃	11,253	11,830
減価償却費	22,240	21,649
租税公課	35,257	35,866
保険料	5,393	5,394
雑費	94,196	70,459
販売費及び一般管理費合計	678,579	638,497
営業利益	27,031	70,358

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業外収益		
受取利息	1,663	800
受取配当金	※1 21,210	※1 31,317
受取賃貸料	5,981	6,147
その他	912	2,974
営業外収益合計	29,768	41,239
営業外費用		
支払利息	65,702	63,812
賃貸費用	68	—
その他	5,906	6,128
営業外費用合計	71,677	69,941
経常利益又は経常損失 (△)	△14,877	41,657
特別利益		
投資有価証券売却益	—	1,278
固定資産売却益	※2 191	—
貸倒引当金戻入額	21,266	94
受取補償金	14,334	2,228
その他	4	0
特別利益合計	35,797	3,601
特別損失		
減損損失	※5 4,737	※5 2,933
固定資産売却損	—	※3 87
固定資産除却損	※4 101	※4 309
投資有価証券売却損	158	—
投資有価証券評価損	10,017	6,600
貸倒引当金繰入額	75	—
その他	—	160
特別損失合計	15,090	10,090
税引前当期純利益	5,829	35,168
法人税、住民税及び事業税	5,501	5,877
法人税等調整額	△761	14,527
法人税等合計	4,740	20,405
当期純利益	1,088	14,763

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	583,300	583,300
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	583,300	583,300
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	713,355	713,355
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	713,355	713,355
資本剰余金合計		
前期末残高	713,355	713,355
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	713,355	713,355
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	145,825	145,825
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	145,825	145,825
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	600,000	600,000
当期変動額		
別途積立金の積立	—	△300,000
当期変動額合計	—	△300,000
当期末残高	600,000	300,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	△231,996	△266,628
当期変動額		
別途積立金の積立	—	300,000
剰余金の配当	△39,247	△39,244
当期純利益	1,088	14,763
土地再評価差額金の取崩	3,526	246
当期変動額合計	△34,632	275,765
当期末残高	△266,628	9,137

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	513,828	479,196
当期変動額		
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△39,247	△39,244
当期純利益	1,088	14,763
土地再評価差額金の取崩	3,526	246
当期変動額合計	△34,632	△24,234
当期末残高	479,196	454,962
自己株式		
前期末残高	△59	△168
当期変動額		
自己株式の取得	△108	—
当期変動額合計	△108	—
当期末残高	△168	△168
株主資本合計		
前期末残高	1,810,424	1,775,682
当期変動額		
剰余金の配当	△39,247	△39,244
当期純利益	1,088	14,763
自己株式の取得	△108	—
土地再評価差額金の取崩	3,526	246
当期変動額合計	△34,741	△24,234
当期末残高	1,775,682	1,751,448
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	109,565	23,771
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△85,793	△80,972
当期変動額合計	△85,793	△80,972
当期末残高	23,771	△57,200
土地再評価差額金		
前期末残高	△235,631	△239,157
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	△3,526	△246
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—
当期変動額合計	△3,526	△246
当期末残高	△239,157	△239,404
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△126,066	△215,386

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	△3,526	△246
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△85,793	△80,972
当期変動額合計	△89,319	△81,219
当期末残高	△215,386	△296,605
純資産合計		
前期末残高	1,684,357	1,560,296
当期変動額		
剰余金の配当	△39,247	△39,244
当期純利益	1,088	14,763
自己株式の取得	△108	—
土地再評価差額金の取崩	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△85,793	△80,972
当期変動額合計	△124,061	△105,453
当期末残高	1,560,296	1,454,843

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	当事業年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)
1. 有価証券の評価基準及び 評価方法	子会社及び関連会社株式…………… 移動平均法による原価法 その他有価証券…………… 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処 理し、売却原価は移動平均法により算 定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社及び関連会社株式…………… 同左 その他有価証券…………… 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. 棚卸資産の評価基準及び 評価方法	販売用不動産…………… 個別法による原価法(収益性の低下によ る簿価切り下げの方法)によっておりま す。 未成工事支出金…………… 個別法による原価法	販売用不動産…………… 同左 未成工事支出金…………… 同左
3. 固定資産の減価償却の方 法	有形固定資産……………定率法 (リース資産を除く) ただし、平成10年4月1日以降に取得し た建物(附属設備を除く)については、定 額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであ ります。 建物 2～47年 構築物 3～50年 機械装置 3～17年 車両運搬具 2～7年 工具器具・備品 2～20年 無形固定資産……………定額法 (リース資産を除く) なお、自社利用のソフトウェアについ ては、社内における利用可能期間(5年)に 基づいております。 リース資産… 所有権移転外ファイナンス・リース取引 に係るリース資産 リース期間を耐用年数として、残存価額を 零とする定額法によっております。 長期前払費用……………定額法	有形固定資産…………… 同左 無形固定資産…………… 同左 リース資産… 同左 長期前払費用……………同左

項目	前事業年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	当事業年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)
4. 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金……………</p> <p>売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金……………</p> <p>従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>完成工事補償引当金……………</p> <p>完成工事に関する瑕疵担保に備えるため、過去の補修実績に将来の補修見込額を加味して計上しております。</p> <p>工事損失引当金……………</p> <p>受注工事に係る将来の損失に備えるため、期末繰越工事のうち将来の損失発生が見込まれ、その損失が合理的に見積もることができる場合に、その損失見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金……………</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異(693,607千円)については、10年による均等額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により、翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理することとしております。</p>	<p>貸倒引当金……………</p> <p>同左</p> <p>賞与引当金……………</p> <p>同左</p> <p>完成工事補償引当金……………</p> <p>同左</p> <p>工事損失引当金……………</p> <p>同左</p> <p>退職給付引当金……………</p> <p>同左</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>数理計算上の差異を翌事業年度から償却するため、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は12,025千円であります。</p>

項目	前事業年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	当事業年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)
	<p>役員退職慰労引当金………</p> <p>役員の退職慰労金の支出に備えるため内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p>	<p>役員退職慰労引当金………</p> <p>(追加情報)</p> <p>役員退職慰労引当金については、従来、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しておりましたが、平成21年6月26日開催の定時株主総会の決議により役員退職慰労金制度を廃止いたしました。</p> <p>そのため、同制度の廃止に伴い、役員退職慰労引当金残高のうち対象となる金額104,036千円を「長期未払金」に計上しております。</p>
5. 収益及び費用の計上基準	<p>—————</p> <p>② ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準</p> <p>リース取引開始日に売上高と売上原価を計上する方法によっております。</p>	<p>①完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>イ 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事</p> <p>工事進行基準（工事進捗率の見積りは原価比例法）</p> <p>ロ その他の工事</p> <p>工事完成基準</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、請負金額2億円以上かつ工期1年超の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、当事業年度より、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これにより、売上高は7億23百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ40百万円増加しております。</p> <p>② 同左</p>
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>同左</p>

会計処理方法の変更

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益、当期純利益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>

注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																												
<p>※1のうち担保に供されている資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">担保提供資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">832,853千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">担保付債務</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,550,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">450,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">60,000</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">3,060,000</td> </tr> </table> <p>上記の他、当社が出資しているPFI事業の運営会社の、銀行団からの協調融資額(10,597,449千円)に、担保提供している資産が次のとおりあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">2,500千円</td> </tr> </table> <p>2. 保証債務</p> <p>下記会社に対して銀行借入金について保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)茨城サービスエンジニアリング</td> <td style="text-align: right;">50,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)常磐エンジニアリング</td> <td style="text-align: right;">140,720</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">190,720</td> </tr> </table>	担保提供資産		投資有価証券	832,853千円	担保付債務		短期借入金	2,550,000千円	1年以内返済予定の長期借入金	450,000	長期借入金	60,000	計	3,060,000	投資有価証券	2,500千円	(株)茨城サービスエンジニアリング	50,000千円	(株)常磐エンジニアリング	140,720	計	190,720	<p>※1のうち担保に供されている資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">担保提供資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">846,534千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">担保付債務</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,038,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">419,580</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">98,700</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">3,556,280</td> </tr> </table> <p>上記の他、当社が出資しているPFI事業の運営会社の、銀行団からの協調融資額(9,985,701千円)に、担保提供している資産が次のとおりあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">2,500千円</td> </tr> </table> <p>2. 保証債務</p> <p>下記会社に対して銀行借入金について保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)茨城サービスエンジニアリング</td> <td style="text-align: right;">50,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)常磐エンジニアリング</td> <td style="text-align: right;">144,682</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">194,682</td> </tr> </table>	担保提供資産		投資有価証券	846,534千円	担保付債務		短期借入金	3,038,000千円	1年以内返済予定の長期借入金	419,580	長期借入金	98,700	計	3,556,280	投資有価証券	2,500千円	(株)茨城サービスエンジニアリング	50,000千円	(株)常磐エンジニアリング	144,682	計	194,682
担保提供資産																																													
投資有価証券	832,853千円																																												
担保付債務																																													
短期借入金	2,550,000千円																																												
1年以内返済予定の長期借入金	450,000																																												
長期借入金	60,000																																												
計	3,060,000																																												
投資有価証券	2,500千円																																												
(株)茨城サービスエンジニアリング	50,000千円																																												
(株)常磐エンジニアリング	140,720																																												
計	190,720																																												
担保提供資産																																													
投資有価証券	846,534千円																																												
担保付債務																																													
短期借入金	3,038,000千円																																												
1年以内返済予定の長期借入金	419,580																																												
長期借入金	98,700																																												
計	3,556,280																																												
投資有価証券	2,500千円																																												
(株)茨城サービスエンジニアリング	50,000千円																																												
(株)常磐エンジニアリング	144,682																																												
計	194,682																																												
<p>※3.</p> <p>土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法」によっております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">再評価を行った年月日</td> <td style="text-align: right;">平成14年3月31日</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</td> <td style="text-align: right;">80,866千円</td> </tr> </table>	再評価を行った年月日	平成14年3月31日	再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	80,866千円	<p>※3.</p> <p>土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法」によっております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">再評価を行った年月日</td> <td style="text-align: right;">平成14年3月31日</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</td> <td style="text-align: right;">235,963千円</td> </tr> </table>	再評価を行った年月日	平成14年3月31日	再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	235,963千円																																				
再評価を行った年月日	平成14年3月31日																																												
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	80,866千円																																												
再評価を行った年月日	平成14年3月31日																																												
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	235,963千円																																												

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<p>※4. 財務制限条項</p> <p>長期借入金（1年以内返済予定含む）のうち134,500千円には、以下の財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合、借入先からの通知により、本借入金の借入利率を当初借入利率より引き上げられることとなっております。</p> <p>① 自己資本金額 融資期間中の各決算期における自己資本金額が、本借入契約時の直近決算期における自己資本金額の75%を下回らないこと。</p> <p>② 自己資本比率（自己資本金額÷総資産額） 融資期間中の各決算期において、自己資本比率5%以上を維持すること。</p> <p>③ 有利子負債対月商倍率（有利子負債額÷月商金額） 融資期間中の各決算期における有利子負債対月商倍率が12倍を超えないこと。</p> <p>④ 経常利益 融資期間中の各決算期における経常利益が2期連続でマイナスとならないこと。</p>	<p>※4. 財務制限条項</p> <p>長期借入金（1年以内返済予定含む）のうち195,000千円には、以下の財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合、借入先からの通知により、本借入金の借入利率を当初借入利率より引き上げられることとなっております。</p> <p style="text-align: center;">同左</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	当事業年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)																																																												
<p>※1 関係会社との取引に係るものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">5,244千円</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">191千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">191</td> </tr> </table> <p>3 _____</p> <p>※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">52千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td style="text-align: right;">49</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">101</td> </tr> </table> <p>※5 減損損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>売却資産</td> <td>土地</td> <td>東京都小金井市</td> <td>1件</td> </tr> <tr> <td>除却資産</td> <td>建物等</td> <td>福島県いわき市</td> <td>13件</td> </tr> <tr> <td>売却資産</td> <td>建物等</td> <td>宮城県宮城野区</td> <td>1件</td> </tr> </tbody> </table> <p>減損損失を認識した遊休不動産については、個別の物件毎にグルーピングしております。</p> <p>東京都小金井市と宮城県宮城野区の売却資産については、帳簿価額に比べ売却額が低いことから資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、東京都小金井市の売却資産は当該減少額446千円を、宮城県宮城野区の売却資産は当該減少額2,462千円を減損損失として特別損失に計上しております。回収可能価額につきましては正味売却価額により測定しており、売却額に基づき算出しております。</p> <p>上記の福島県いわき市の除却資産については、建物等の取り壊し決定に伴い、除却額について減損損失(1,828千円)を認識しております。</p> <p>※6 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一般管理費に含まれる研究開発費</td> <td style="text-align: right;">608千円</td> </tr> </table>	受取配当金	5,244千円	建物	191千円	計	191	機械装置	52千円	工具器具・備品	49	計	101	用途	種類	場所	件数	売却資産	土地	東京都小金井市	1件	除却資産	建物等	福島県いわき市	13件	売却資産	建物等	宮城県宮城野区	1件	一般管理費に含まれる研究開発費	608千円	<p>※1 関係会社との取引に係るものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">12,402千円</td> </tr> </table> <p>2 _____</p> <p>※3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">87千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">87</td> </tr> </table> <p>※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">構築物</td> <td style="text-align: right;">38千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">87</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td style="text-align: right;">180</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">309</td> </tr> </table> <p>※5 減損損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>福島県いわき市</td> <td>4件</td> </tr> <tr> <td>売却資産</td> <td>土地</td> <td>福島県いわき市</td> <td>1件</td> </tr> </tbody> </table> <p>減損損失を認識した遊休不動産については、個別の物件毎にグルーピングしております。</p> <p>上記、遊休資産については時価の下落により上記資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(2,660千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、その評価額は不動産鑑定評価基準及び重要性の低い物件については、相続税評価額に基づいて算定しております。</p> <p>また、福島県いわき市の売却資産については、帳簿価額に比べ売却額が低いことから資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額272千円を減損損失として特別損失に計上しております。回収可能価額につきましては正味売却価額により測定しており、売却額に基づき算出しております。</p> <p>※6 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一般管理費に含まれる研究開発費</td> <td style="text-align: right;">803千円</td> </tr> </table>	受取配当金	12,402千円	車両運搬具	87千円	計	87	構築物	38千円	機械装置	3	車両運搬具	87	工具器具・備品	180	計	309	用途	種類	場所	件数	遊休資産	土地	福島県いわき市	4件	売却資産	土地	福島県いわき市	1件	一般管理費に含まれる研究開発費	803千円
受取配当金	5,244千円																																																												
建物	191千円																																																												
計	191																																																												
機械装置	52千円																																																												
工具器具・備品	49																																																												
計	101																																																												
用途	種類	場所	件数																																																										
売却資産	土地	東京都小金井市	1件																																																										
除却資産	建物等	福島県いわき市	13件																																																										
売却資産	建物等	宮城県宮城野区	1件																																																										
一般管理費に含まれる研究開発費	608千円																																																												
受取配当金	12,402千円																																																												
車両運搬具	87千円																																																												
計	87																																																												
構築物	38千円																																																												
機械装置	3																																																												
車両運搬具	87																																																												
工具器具・備品	180																																																												
計	309																																																												
用途	種類	場所	件数																																																										
遊休資産	土地	福島県いわき市	4件																																																										
売却資産	土地	福島県いわき市	1件																																																										
一般管理費に含まれる研究開発費	803千円																																																												

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式 数(千株)	当事業年度減少株式 数(千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式 (注)	0	0	—	1
合計	0	0	—	1

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加689株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式 数(千株)	当事業年度減少株式 数(千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式	1	—	—	1
合計	1	—	—	1

(リース取引関係)

前事業年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	当事業年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)																																																												
<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年4月1日以降のリース取引については、重要性が乏しいことから、注記を省略しております。また、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相 当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具・備 品</td> <td style="text-align: center;">95,776</td> <td style="text-align: center;">33,091</td> <td style="text-align: center;">62,684</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">95,776</td> <td style="text-align: center;">33,091</td> <td style="text-align: center;">62,684</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">13,567千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">50,747</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">64,315</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">14,901千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">13,803</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,613</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティングリース取引 (借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">652千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">760</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,413</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具器具・備 品	95,776	33,091	62,684	計	95,776	33,091	62,684	1年内	13,567千円	1年超	50,747	合計	64,315	支払リース料	14,901千円	減価償却費相当額	13,803	支払利息相当額	1,613	1年内	652千円	1年超	760	合計	1,413	<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年4月1日以降のリース取引については、重要性が乏しいことから、注記を省略しております。また、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相 当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具・備 品</td> <td style="text-align: center;">95,776</td> <td style="text-align: center;">46,895</td> <td style="text-align: center;">48,880</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">95,776</td> <td style="text-align: center;">46,895</td> <td style="text-align: center;">48,880</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">12,948千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">37,799</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">50,747</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">14,901千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">13,803</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,307</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティングリース取引 (借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">652千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">108</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">760</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具器具・備 品	95,776	46,895	48,880	計	95,776	46,895	48,880	1年内	12,948千円	1年超	37,799	合計	50,747	支払リース料	14,901千円	減価償却費相当額	13,803	支払利息相当額	1,307	1年内	652千円	1年超	108	合計	760
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																										
工具器具・備 品	95,776	33,091	62,684																																																										
計	95,776	33,091	62,684																																																										
1年内	13,567千円																																																												
1年超	50,747																																																												
合計	64,315																																																												
支払リース料	14,901千円																																																												
減価償却費相当額	13,803																																																												
支払利息相当額	1,613																																																												
1年内	652千円																																																												
1年超	760																																																												
合計	1,413																																																												
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																										
工具器具・備 品	95,776	46,895	48,880																																																										
計	95,776	46,895	48,880																																																										
1年内	12,948千円																																																												
1年超	37,799																																																												
合計	50,747																																																												
支払リース料	14,901千円																																																												
減価償却費相当額	13,803																																																												
支払利息相当額	1,307																																																												
1年内	652千円																																																												
1年超	108																																																												
合計	760																																																												

前事業年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	当事業年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)																																												
<p>3. ファイナンス・リース取引（貸主側）</p> <p>(1) リース債権の連結決算日後の回収予定額</p> <p>① 流動資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">リース債権 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">4,445</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 投資その他の資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">リース債権 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年超 2年以内</td> <td style="text-align: right;">4,769</td> </tr> <tr> <td>2年超 3年以内</td> <td style="text-align: right;">5,117</td> </tr> <tr> <td>3年超 4年以内</td> <td style="text-align: right;">5,491</td> </tr> <tr> <td>4年超 5年以内</td> <td style="text-align: right;">5,892</td> </tr> <tr> <td>5年超</td> <td style="text-align: right;">156,841</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. オペレーティングリース取引（貸主側）</p> <p style="padding-left: 20px;">オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2,233千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">41,690千円</td> </tr> <tr> <td><u>合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>43,924千円</u></td> </tr> </table>		リース債権 (千円)	1年以内	4,445		リース債権 (千円)	1年超 2年以内	4,769	2年超 3年以内	5,117	3年超 4年以内	5,491	4年超 5年以内	5,892	5年超	156,841	1年内	2,233千円	1年超	41,690千円	<u>合計</u>	<u>43,924千円</u>	<p>3. ファイナンス・リース取引（貸主側）</p> <p>(1) リース債権の連結決算日後の回収予定額</p> <p>① 流動資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">リース債権 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">4,769</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 投資その他の資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">リース債権 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年超 2年以内</td> <td style="text-align: right;">5,117</td> </tr> <tr> <td>2年超 3年以内</td> <td style="text-align: right;">5,491</td> </tr> <tr> <td>3年超 4年以内</td> <td style="text-align: right;">5,892</td> </tr> <tr> <td>4年超 5年以内</td> <td style="text-align: right;">6,322</td> </tr> <tr> <td>5年超</td> <td style="text-align: right;">150,519</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. オペレーティングリース取引（貸主側）</p> <p style="padding-left: 20px;">オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2,233千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">39,457千円</td> </tr> <tr> <td><u>合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>41,690千円</u></td> </tr> </table>		リース債権 (千円)	1年以内	4,769		リース債権 (千円)	1年超 2年以内	5,117	2年超 3年以内	5,491	3年超 4年以内	5,892	4年超 5年以内	6,322	5年超	150,519	1年内	2,233千円	1年超	39,457千円	<u>合計</u>	<u>41,690千円</u>
	リース債権 (千円)																																												
1年以内	4,445																																												
	リース債権 (千円)																																												
1年超 2年以内	4,769																																												
2年超 3年以内	5,117																																												
3年超 4年以内	5,491																																												
4年超 5年以内	5,892																																												
5年超	156,841																																												
1年内	2,233千円																																												
1年超	41,690千円																																												
<u>合計</u>	<u>43,924千円</u>																																												
	リース債権 (千円)																																												
1年以内	4,769																																												
	リース債権 (千円)																																												
1年超 2年以内	5,117																																												
2年超 3年以内	5,491																																												
3年超 4年以内	5,892																																												
4年超 5年以内	6,322																																												
5年超	150,519																																												
1年内	2,233千円																																												
1年超	39,457千円																																												
<u>合計</u>	<u>41,690千円</u>																																												

(有価証券関係)

前事業年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）及び当事業年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	当事業年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
土地 14,149千円	土地 14,511千円
賞与引当金 40,601	賞与引当金 44,401
建物 17,878	建物 16,685
退職給付引当金 4,297	退職給付引当金 27,383
役員退職慰労引当金 41,635	長期未払金 42,030
繰越欠損金 244,233	繰越欠損金 201,177
その他 58,280	その他 60,060
繰延税金資産小計 421,075	繰延税金資産小計 406,251
評価性引当額 <u>△353,670</u>	評価性引当額 <u>△353,540</u>
繰延税金資産合計 67,405	繰延税金資産合計 52,710
繰延税金負債	繰延税金負債
土地再評価に係る繰延税金負債 △153,164	土地再評価に係る繰延税金負債 △152,997
その他有価証券評価差額金 <u>△23,639</u>	その他有価証券評価差額金 <u>—</u>
繰延税金負債合計 <u>△176,804</u>	繰延税金負債合計 <u>△152,997</u>
繰延税金負債純額 <u>△109,399</u>	繰延税金負債純額 <u>△100,287</u>
2 法定実効税率と税効果会計適用後法人税等の負担率との差異原因 (%)	2 法定実効税率と税効果会計適用後法人税等の負担率との差異原因 (%)
法定実効税率 40.4	法定実効税率 40.4
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 140.4	交際費等永久に損金に算入されない項目 24.0
受取配当等永久に益金に算入されない項目 <u>△169.4</u>	受取配当等永久に益金に算入されない項目 <u>△24.3</u>
住民税均等割額 93.9	住民税均等割額 17.0
評価性引当額の増減 <u>△19.3</u>	評価性引当額の増減 0.3
その他 <u>△4.7</u>	その他 <u>0.6</u>
税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>81.3</u>	税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>58.0</u>

(1株当たり情報)

前事業年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)		当事業年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	
1株当たり純資産額	198.79円	1株当たり純資産額	185.36円
1株当たり当期純利益	0.14円	1株当たり当期純利益	1.88円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	当事業年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	1,088	14,763
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,088	14,763
普通株式の期中平均株式数(株)	7,849,088	7,848,890

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 受注、売上及び繰越の状況

① 連結

(受注高)

区分	期別	前連結会計年度		当連結会計年度		増減
		自 平成20年4月1日 自 平成21年3月31日	自 平成21年4月1日 自 平成22年3月31日	自 平成21年4月1日 自 平成22年3月31日	自 平成22年3月31日	
建設事業	建築工事	6,495	6,913	6,913	6,913	418
	土木工事	3,069	2,671	2,671	2,671	△397
	計	9,564	9,585	9,585	9,585	20
環境事業		1,497	1,274	1,274	1,274	△223
不動産事業		472	156	156	156	△315
その他事業		909	903	903	903	△5
合計		12,443	11,920	11,920	11,920	△523

(売上高)

区分	期別	前連結会計年度		当連結会計年度		増減
		自 平成20年4月1日 自 平成21年3月31日	自 平成21年4月1日 自 平成22年3月31日	自 平成21年4月1日 自 平成22年3月31日	自 平成22年3月31日	
建設事業	建築工事	8,704	6,355	6,355	6,355	△2,348
	土木工事	2,735	3,365	3,365	3,365	629
	計	11,439	9,721	9,721	9,721	△1,718
環境事業		1,514	1,277	1,277	1,277	△237
不動産事業		472	156	156	156	△315
その他事業		909	903	903	903	△5
合計		14,335	12,058	12,058	12,058	△2,276

(繰越高)

区分	期別	前連結会計年度		当連結会計年度		増減
		自 平成20年4月1日 自 平成21年3月31日	自 平成21年4月1日 自 平成22年3月31日	自 平成21年4月1日 自 平成22年3月31日	自 平成22年3月31日	
建設事業	建築工事	1,927	2,485	2,485	2,485	558
	土木工事	1,386	692	692	692	△693
	計	3,314	3,178	3,178	3,178	△135
環境事業		180	177	177	177	△2
不動産事業		—	—	—	—	—
その他事業		—	—	—	—	—
合計		3,494	3,356	3,356	3,356	△138

② 単独
(受注高)

区分	期別	前事業年度		当事業年度		増減
		自 平成20年4月1日	自 平成21年3月31日	自 平成21年4月1日	自 平成22年3月31日	
建設事業	建築工事		2,999		3,973	974
	土木工事		2,538		2,144	△394
	計		5,538		6,118	579
環境事業			1,509		1,297	△211
不動産事業			407		77	△330
その他事業			174		223	49
合計			7,629		7,717	87

(売上高)

区分	期別	前事業年度		当事業年度		増減
		自 平成20年4月1日	自 平成21年3月31日	自 平成21年4月1日	自 平成22年3月31日	
建設事業	建築工事		4,822		3,316	△1,506
	土木工事		2,200		2,818	618
	計		7,022		6,134	△887
環境事業			1,525		1,300	△225
不動産事業			407		77	△330
その他事業			174		223	49
合計			9,129		7,736	△1,393

(繰越高)

区分	期別	前事業年度		当事業年度		増減
		自 平成20年4月1日	自 平成21年3月31日	自 平成21年4月1日	自 平成22年3月31日	
建設事業	建築工事		1,520		2,178	657
	土木工事		1,345		671	△673
	計		2,866		2,850	△16
環境事業			180		177	△2
不動産事業			—		—	—
その他事業			—		—	—
合計			3,046		3,027	△19

(2) 役員の変動 (平成22年6月29日付)

下記の異動は、平成22年4月9日付にて公表いたしております。

- ① 代表取締役の変動
 - ・退任予定代表取締役
代表取締役会長 住吉勝馬 (相談役 就任予定)
- ② その他の役員の変動
 - ・新任取締役候補
取締役 大方俊吾 (現 環境本部長)
 - ・退任予定取締役
取締役 神好雄治 (現 非常勤取締役)
- ③ 就任予定日
平成22年6月29日